

令和3年度

鳥取県県民経済計算

—鳥取県のGDPと県民所得—

令和6年3月

鳥取県総務部統計課

目次

御利用に当たって.....	1
県民経済計算とは？.....	2
令和3年度鳥取県県民経済計算の関連図.....	3
1. 概況.....	4
2. 県内総生産（生産側）.....	5
(1) 第1次産業.....	6
(2) 第2次産業.....	6
(3) 第3次産業.....	6
(4) 産業構造.....	7
3. 県民所得（分配側）.....	8
(1) 雇用者報酬.....	9
(2) 財産所得.....	9
(3) 企業所得.....	9
4. 県内総生産（支出側）.....	10
(1) 民間最終消費支出.....	11
(2) 政府最終消費支出.....	11
(3) 県内総資本形成.....	11
(4) 財貨・サービスの移出入.....	12
5. 統計表.....	13
6. 主要指標（平成23年度～令和3年度）.....	18
【参考】令和3年度の主な出来事.....	19

御利用に当たって

- 1 内閣府経済社会総合研究所が作成した『県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）』及び『県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）』（https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html）に原則として基づき、推計したものです。
- 2 県民経済計算では、最新値の公表にあわせて、既公表の過去値も遡及改定しています。これは、内閣府経済社会総合研究所から提供される資料の一部改定、新たに利用可能となった基礎統計の反映、推計方法の見直しなどによるものです。従って、**計数を利用される場合は、最新の数値を参照してください。**
- 3 本報告書において、物価変動の影響を除いた実質値は、連鎖方式による平成27暦年連鎖価格です。
- 4 統計表の記号は、次のとおりです。
 - 「▲」……負数（マイナスの値）
 - 「-」……該当数字なし
 - 「0」「0.0」……単位未満
- 5 統計表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、内訳項目の合計と一致していない場合があります。
- 6 統計表の増減率は、次の式により計算しています。マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率は、プラスで表示されます。
$$\left(\frac{X_t - X_{t-1}}{|X_{t-1}|} \right) \times 100$$

X_t : 当年度の計数
 X_{t-1} : 前年度の計数 $|X_{t-1}|$: X_{t-1} の絶対値
- 7 グラフの数値は、年度値です。
- 8 国の計数は、内閣府経済社会総合研究所「2021年度国民経済計算」（https://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2021/2021_kaku_top.html）によっています。
- 9 この報告書についてのお問い合わせは、下記にお願いします。
 - 鳥取県総務部統計課 分析担当
(電話) 0857-26-7104 (FAX) 0857-23-5033 (E-mail) toukei@pref.tottori.lg.jp

県民経済計算とは？

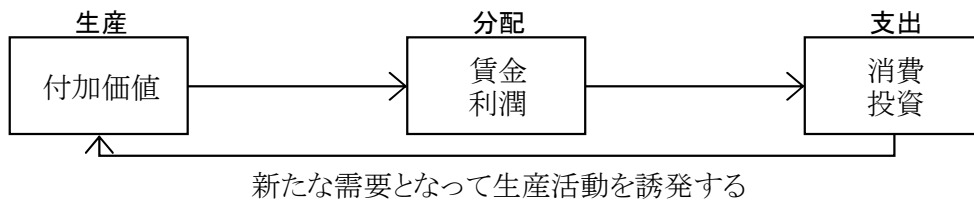
県内の経済活動によって、1年間に生み出された価値(付加価値)を「生産」・「分配」・「支出」の三面から総合的・体系的に捉えたものである。

- 県民経済計算から分かること
- ・経済規模
 - ・経済成長率
 - ・産業構造
 - ・所得水準
 - ・需要構造

- 県民経済計算の使い方
- ・経済の見通しを立てる
 - ・行財政施策の基礎資料
 - ・国や他都道府県との比較
 - ・経済実績の評価・分析

○三面等価の原則（生産＝分配＝支出）

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたものであり、同じものを異なった視点から見ているということである。したがって、この三つは概念上の調整を加えると一致する。



1 県内総生産（生産側）

$$\boxed{\text{県内産出額}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{中間投入} \\ \text{材料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{燃料費など} \end{array}} = \boxed{\text{県内総生産 (生産側)}}$$

2 県内純生産

$$\boxed{\text{県内総生産 (生産側)}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{固定資本減耗} \\ \text{減価償却} \\ \text{など} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{生産・輸入品} \\ \text{に課される税} \\ \text{(控除)補助金} \end{array}} = \boxed{\text{県内純生産}}$$

3 県民所得（県内純生産＋県外からの純所得）

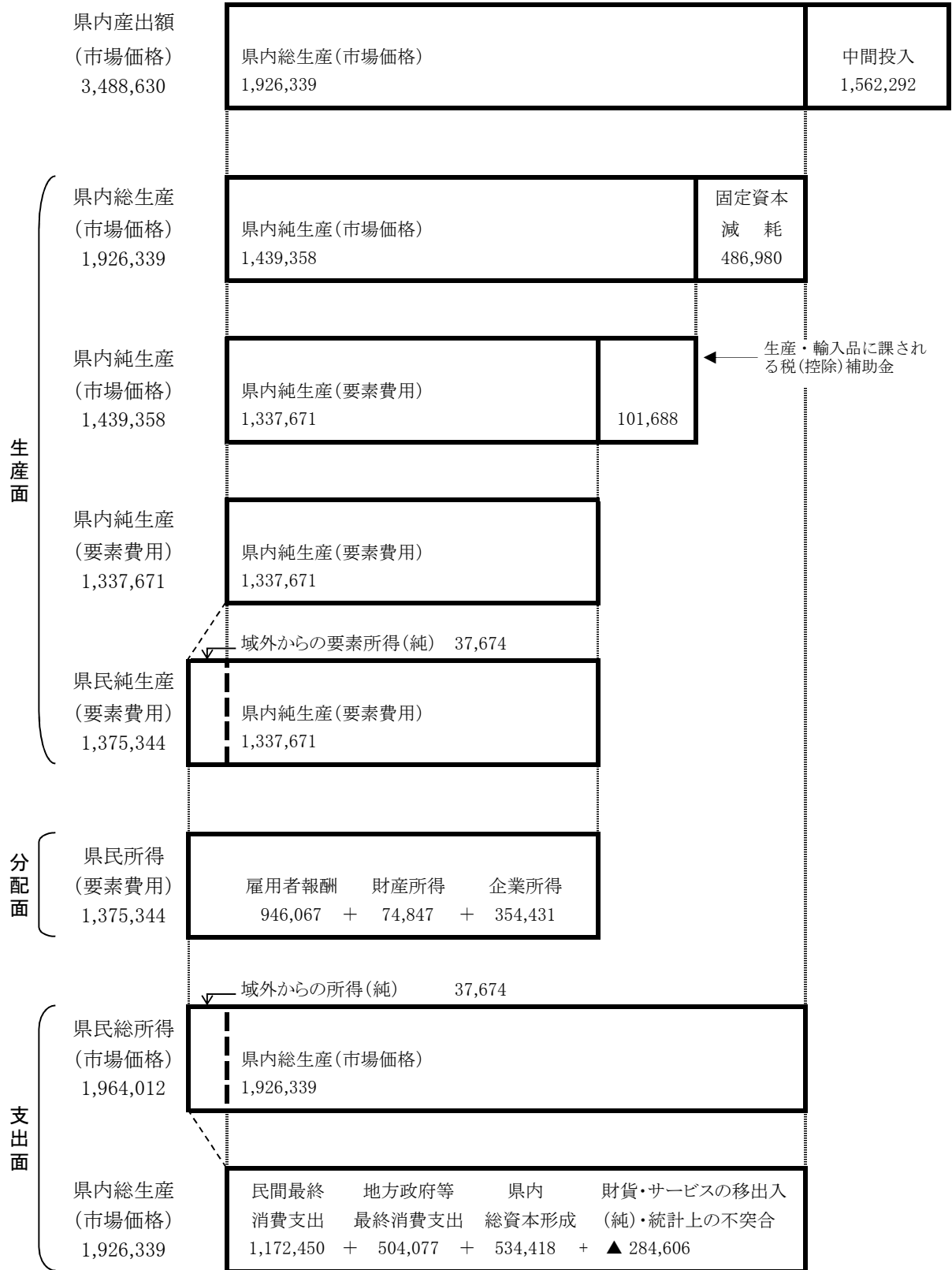
$$\boxed{\begin{array}{c} \text{県民雇用者報酬} \\ \text{給料} \\ \text{退職金} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{財産所得} \\ \text{利子} \\ \text{賃貸料} \\ \text{配当} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{企業所得} \\ \text{経常利益} \end{array}} = \boxed{\text{県民所得}}$$

4 県内総生産（支出側）

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{民間最終} \\ \text{消費支出} \\ \text{家計の食料費} \\ \text{光熱水費} \\ \text{住居費など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{地方政府等} \\ \text{最終消費支出} \\ \text{人件費} \\ \text{物件費} \\ \text{など} \end{array}} + \boxed{\begin{array}{c} \text{県内} \\ \text{総資本形成} \\ \text{住宅建設} \\ \text{公共事業} \\ \text{企業設備} \end{array}} \begin{array}{c} + \\ \text{又は} \\ - \end{array} \boxed{\begin{array}{c} \text{移出・} \\ \text{移入の} \\ \text{差額など} \end{array}} = \boxed{\text{県内総生産 (支出側)}}$$

令和3年度鳥取県県民経済計算の関連図

(単位:百万円)



1 概況

令和3年度の鳥取県の経済成長率	名目	+ 5.3%
	実質	+ 5.6%

令和3年度の日本経済は、国内総生産(GDP)を見ると、名目で前年度比+2.4%、物価変動の影響を取り除いた実質は+2.5%であった。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、経済活動に断続的に制限を与えるも、ウィズコロナの考え方の下、徐々に継続可能になっていった。一方で接触機会の多い対人サービスには厳しさが残った。

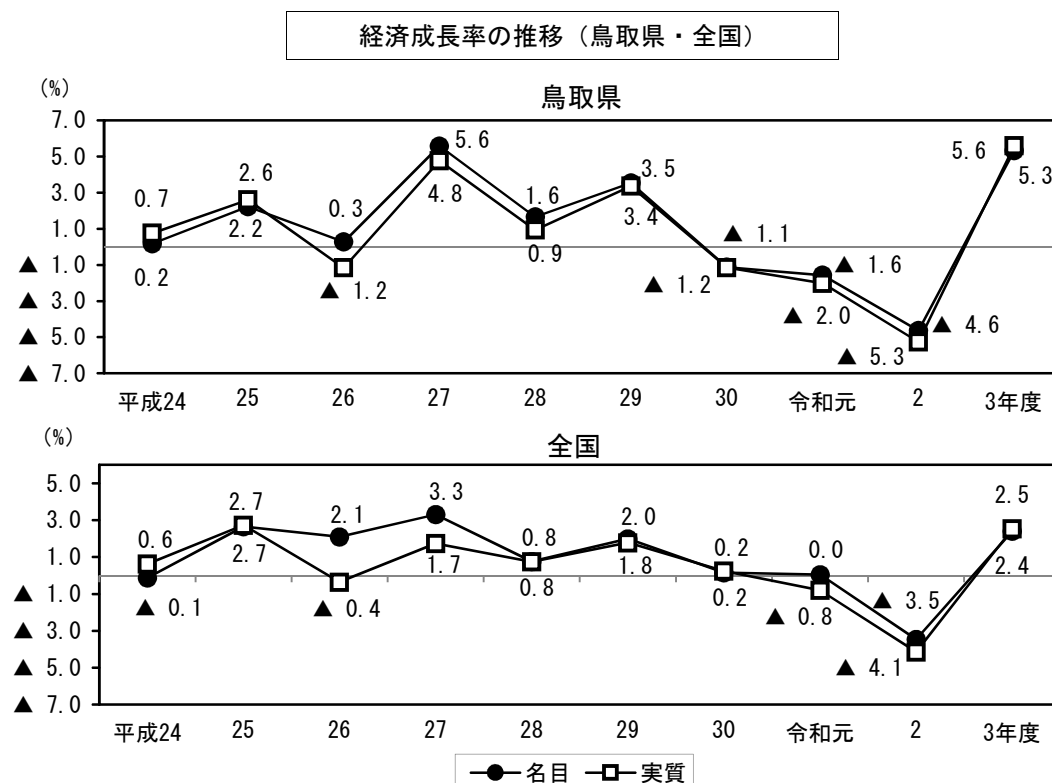
鳥取県内では、全国と同様、徐々に経済活動の継続が可能になり、製造業などで県内総生産は前年度比プラスになった。

このような状況のなか、令和3年度の県内総生産(県のGDP)は、以下のとおりとなった。

名目県内総生産	……	1兆9,263億円	(前年度比 +5.3%)
実質県内総生産	……	1兆8,948億円	(前年度比 +5.6%)

県民経済計算における主な動きをそれぞれの側面から見ると、以下のとおりであった。

生産面	製造業、建設業、運輸・郵便業などで増加
分配面	雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てで増加
支出面	民間最終消費支出、総固定資本形成などで増加



注) 経済成長率は、県内総生産(国内総生産)の対前年度増加率。

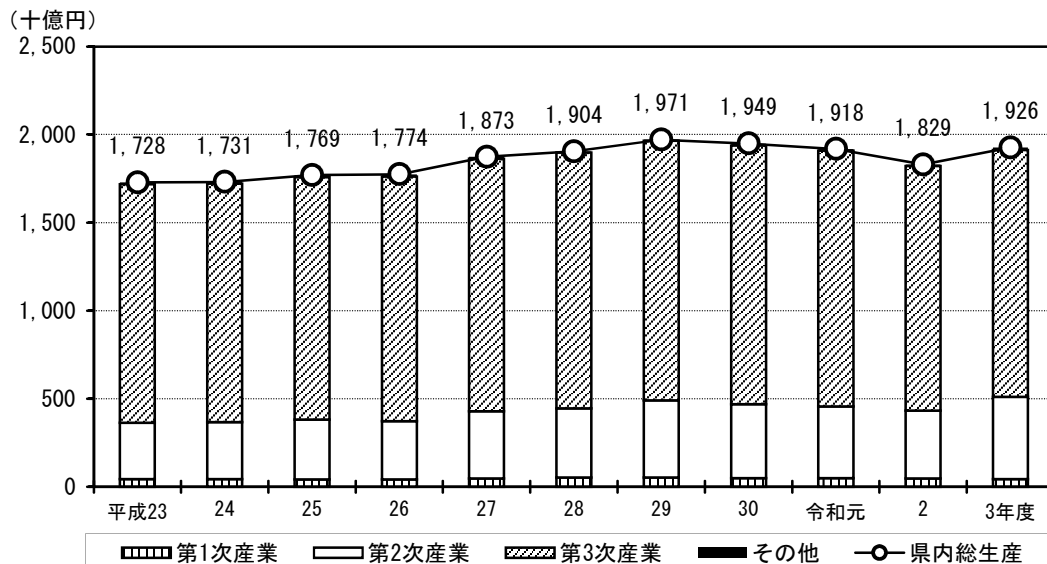
2 県内総生産（生産側）

県内総生産は、名目、実質とも4年ぶりの前年度比プラス

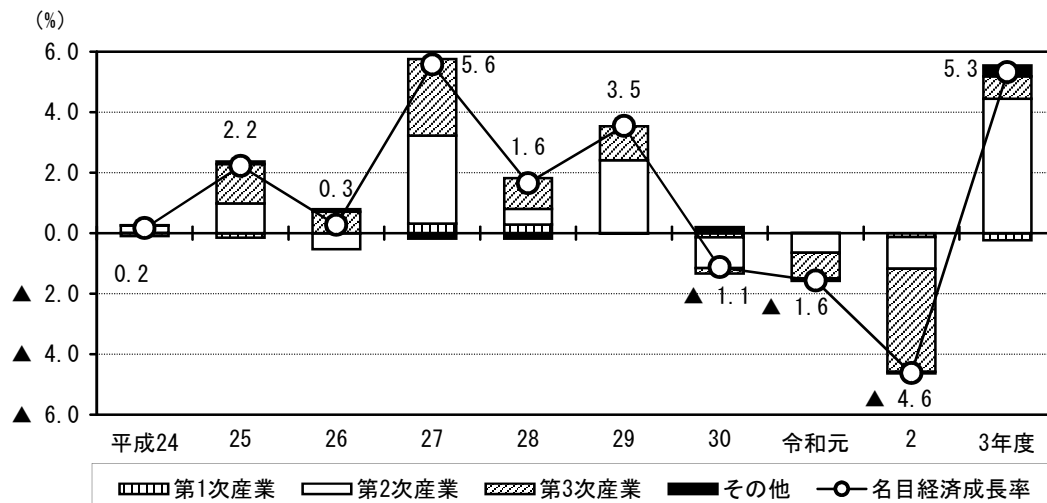
令和3年度の鳥取県の県内総生産は、名目で前年度比+5.3%、実質で同+5.6%と、4年ぶりのプラス成長となった。名目、実質のいずれも全国を上回る成長であった。

産業別の内訳(名目)を見ると、第1次産業がマイナスの一方、第2次産業、第3次産業でプラス成長となった。第2次産業では製造業、なかでも電子部品・デバイスや電気機械などが押し上げ、大幅にプラスとなった。第3次産業では宿泊・飲食サービス業などに厳しさが残ったものの、運輸・郵便業や卸売・小売業などでプラスとなった。

県内総生産（名目）の推移



名目経済成長率と経済活動別寄与度の推移



(1) 第1次産業

農業、水産業で減少し、2年連続の前年度比マイナス

総生産	……	425億525万円	(前年度比 ▲9.3%)
農業		米、野菜の産出額の減少などにより、	▲12.0%
林業		素材生産業の産出額の増加などにより、	+3.7%
水産業		海面漁業、海面養殖業の減少により、	▲3.8%

(2) 第2次産業

製造業、建設業が増加し、4年ぶりの前年度比プラス

総生産	……	4,671億4,844万円	(前年度比 +21.1%)
鉱業		採石・砂利採取業の減少などにより、	▲7.4%
製造業		主要業種の電子部品・デバイス、電気機械、食料品をはじめ、多くの業種で増加し、	+27.7%
建設業		前年度まで低調だった建築工事が上振れ、	+11.2%

(3) 第3次産業

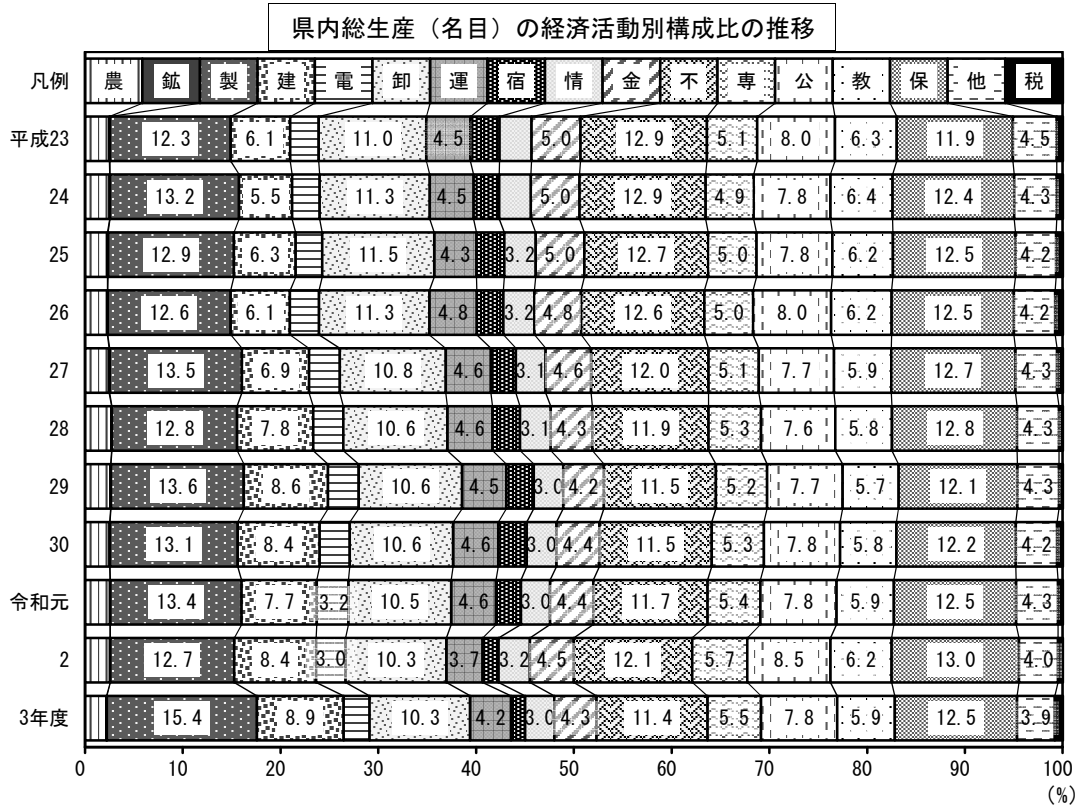
運輸・郵便業、卸売・小売業などが増加し、4年ぶりの前年度比プラス

総生産	……	1兆4,014億7,292万円	(前年度比 +1.0%)
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		電気業の中間投入額の増加などにより、	▲7.1%
卸売・小売業		卸売業、小売業ともに増加し、	+5.2%
運輸・郵便業		道路運送業などが増加し、	+19.0%
宿泊・飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業ともに減少し、	▲7.7%
情報通信業		電信・電話業の減少により、	▲1.2%
金融・保険業		金融業が増加し、	+1.3%
不動産業		その他の不動産業で減少し、	▲1.3%
専門・科学技術、業務支援サービス業		広告業や獣医業などの増加により、	+1.6%
公務		県、市町村の雇用者報酬の減少などにより、	▲3.5%
教育		政府部門の減少などにより、	▲0.4%
保健衛生・社会事業		医療や介護などの増加により、	+1.1%

(4) 産業構造

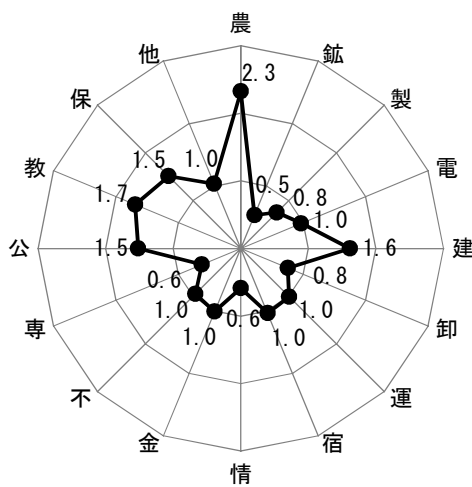
県内総生産(生産側)の経済活動別構成比を見ると、令和3年度は製造業は15.4%となり、平成23年度以降、最大の構成比となった。

経済活動別特化係数によって県の産業構造を国全体と比べると、農林水産業のほか、教育、建設業、公務、保健衛生・社会事業などが相対的に大きな構成比となっている。



注) 構成比が3%未満のものは、数値の表記を省略。

県内総生産(名目)の経済活動別特化係数



【経済活動の略記】

- 農：農林水産業
- 鉱：鉱業
- 製：製造業
- 電：電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建：建設業
- 卸：卸売・小売業
- 運：運輸・郵便業
- 宿：宿泊・飲食サービス業
- 情：情報通信業
- 金：金融・保険業
- 不：不動産業
- 専：専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公：公務
- 教：教育
- 保：保健衛生・社会事業
- 他：その他サービス

注) 特化係数=県の産業別構成比/国の産業別構成比
ただし、国の産業別構成比は暦年値による。

税：輸入品課税—総資本形成に係る消費税

3 県民所得（分配側）

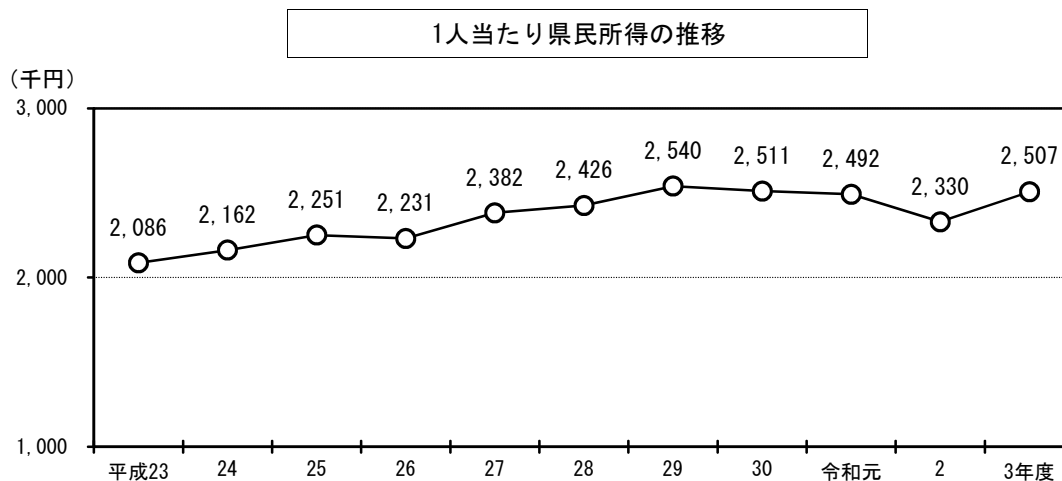
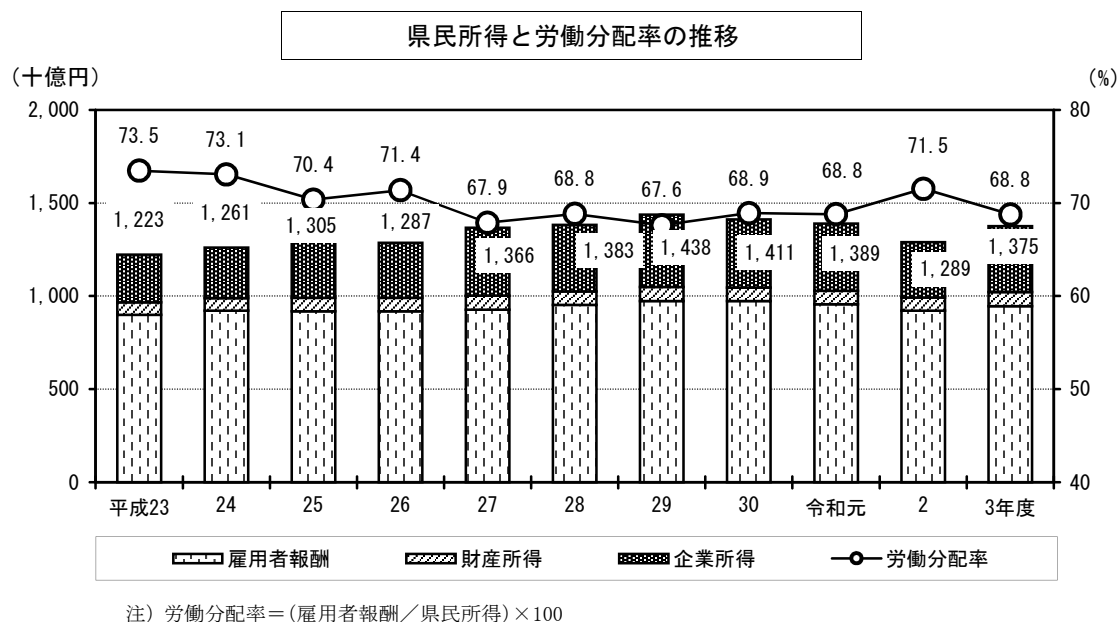
雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てで前年度を上回り、全体で4年ぶりの前年度比プラス

令和3年度の県民所得は、4年ぶりの前年度比プラスとなった。内訳を見ると、雇用者報酬、財産所得、企業所得の全てで4年ぶりのプラスとなった。労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）は、2年ぶりに低下した。

人口1人当たりの県民所得は、4年ぶりの前年度比プラスとなった。

県民所得 …… 1兆3,753億円（前年度比 +6.7%）

1人当たり県民所得 …… 250万7千円（前年度比 +7.6%）



(1) 雇用者報酬

賃金・俸給の増加などにより、4年ぶりの前年度比プラス

雇用者報酬 …… 9,460億6,652万円（前年度比 +2.6%）

賃金・俸給 卸売・小売業、建設業の雇用者数の増などにより増加し、+3.2%

雇主の現実社会負担 年金制度に係る負担金の増加などにより、+1.1%

雇主の帰属社会負担 雇主の帰属年金負担の減少などにより、▲11.4%

(2) 財産所得

家計部門の配当（受取）の増加などにより、4年ぶりの前年度比プラス

財産所得 …… 748億4,701万円（前年度比 +6.3%）

一般政府（地方政府等）支払利子の減少により、支払超過幅が縮小し、+28.6%

家計 配当（受取）の増加などにより、+5.2%

対家計民間非営利団体

支払利子の減少、受取の増加により、+27.6%

(3) 企業所得

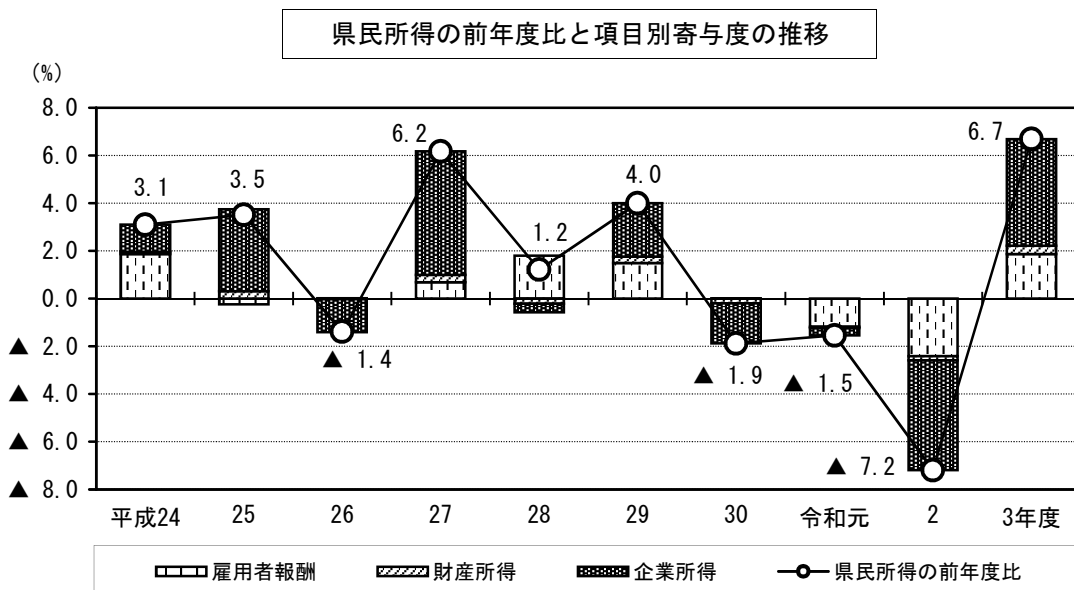
民間法人企業などが増加し、4年ぶりの前年度比プラス

企業所得 …… 3,544億3,087万円（前年度比 +19.4%）

民間法人企業 非金融法人企業、金融機関ともに増加し、+42.1%

公的企業 非金融法人企業の増加などにより、+15.6%

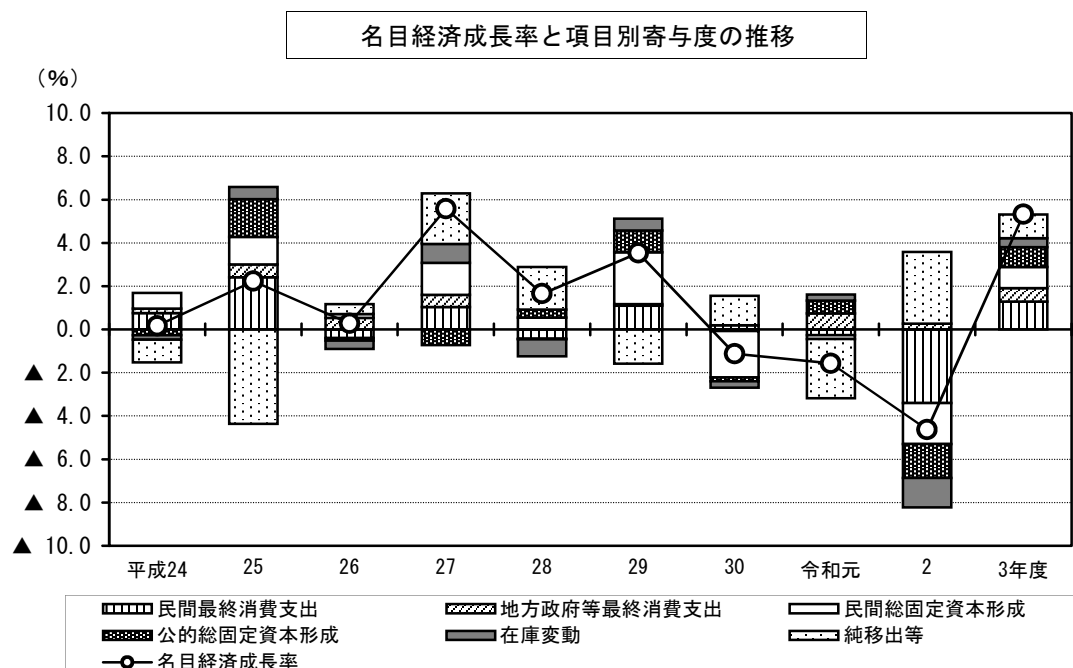
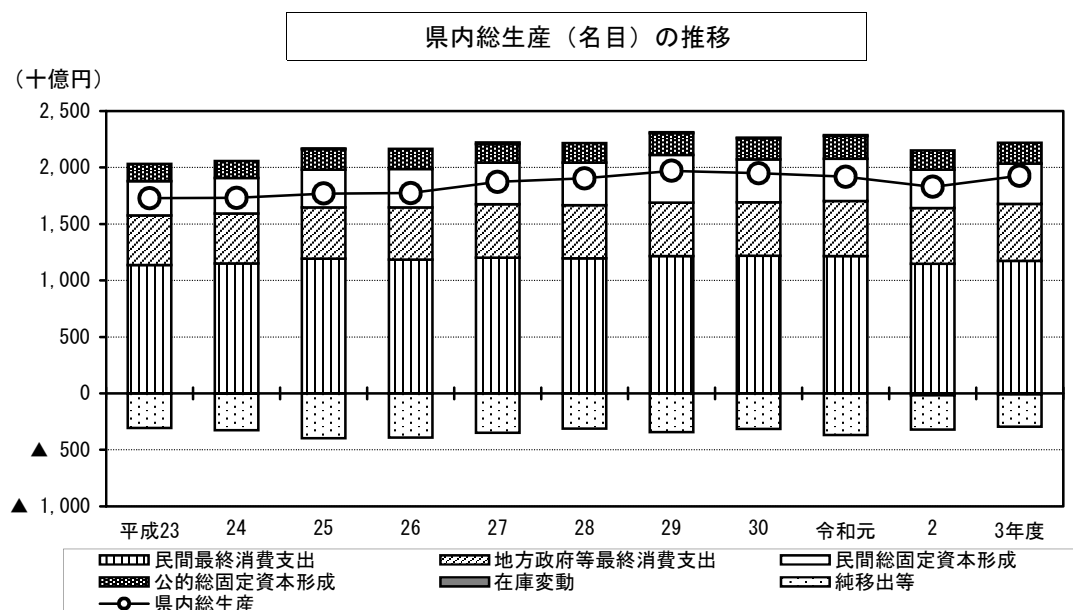
個人企業 農林水産業、その他の産業ともに減少し、▲4.3%



4 県内総生産（支出側）

民間最終消費支出、県内総資本形成の増加などにより、4年ぶりの前年度比プラス

令和3年度の県内総生産(名目)の内訳を支出側から見ると、最大項目の民間最終消費支出が新型コロナウイルス感染症対策による行動制限の緩和の影響などもあり、大幅増となって全体を押し上げた。財貨・サービスの移出入では、移出が増加したことにより、移入超過幅が2年連続で縮小した。



(1) 民間最終消費支出

家計部門の支出が増加し、3年ぶりの前年度比プラス

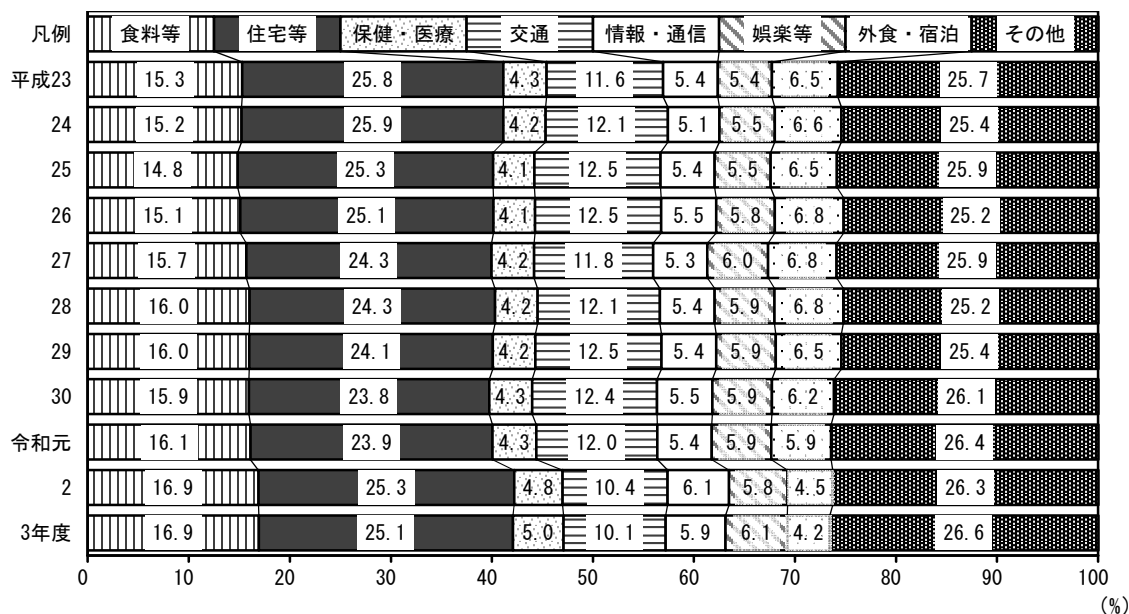
民間最終消費支出 …… 1兆1,724億5,004万円（前年度比 +2.0%）

家計 個別ケア・社会保護・その他のほか、巣ごもり需要などを背景に、娯楽等が増加し、+2.5%

対家計民間非営利団体

社会福祉部門などの減少により、▲12.8%

家計最終消費支出の内訳の推移



注) 凡例で、「食料等」は食料・非アルコール、「住宅等」は住宅・電気・ガス・水道、「娯楽等」は娯楽・スポーツ・文化の略記。

(2) 地方政府等最終消費支出

保健衛生に係る委託費、医療費負担などの増加により、3年連続の前年度比プラス

地方政府等最終消費支出 …… 5,040億7,736万円（前年度比 +2.3%）

(3) 県内総資本形成

一般政府などが増加し、2年ぶりの前年度比プラス

県内総資本形成 …… 5,344億1,752万円（前年度比 +8.6%）

総固定資本形成

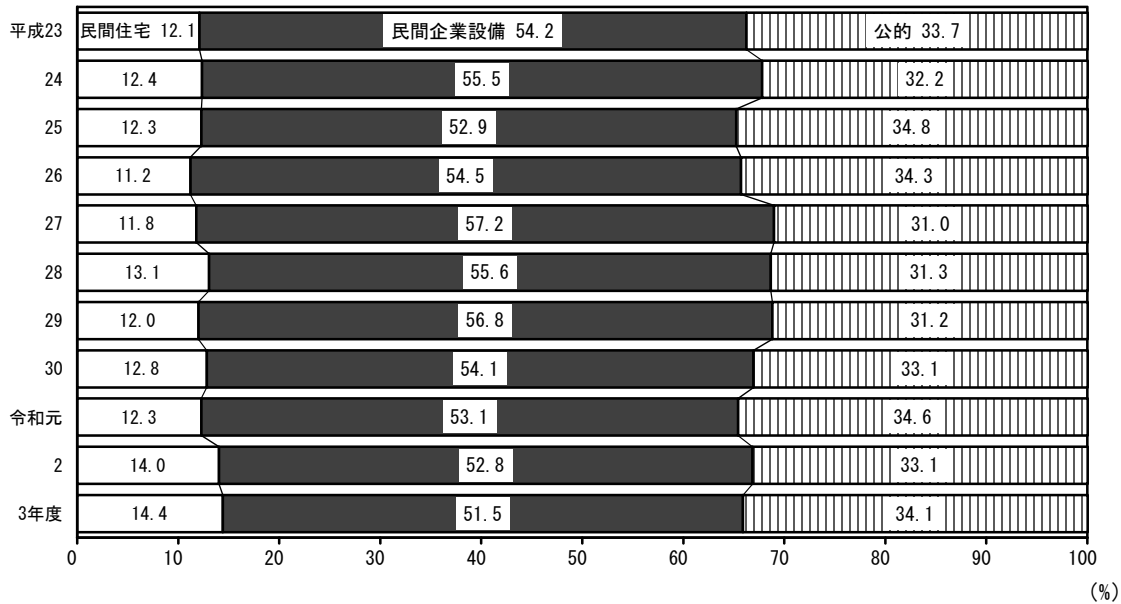
（民間） 住宅、企業設備ともに増加し、+5.3%

（公的） 企業設備が減少の一方、住宅、一般政府が増加し、+9.8%

在庫変動 物価上昇などの影響から民間企業、公的企業ともに増加し、+46.4%

総固定資本形成の構成比を見ると、民間住宅投資が2年連続で拡大し、最大である民間企業設備は4年連続で縮小した。

総固定資本形成の内訳の推移



注) 公的=公的住宅+公的企業設備+一般政府(中央政府等・地方政府等)

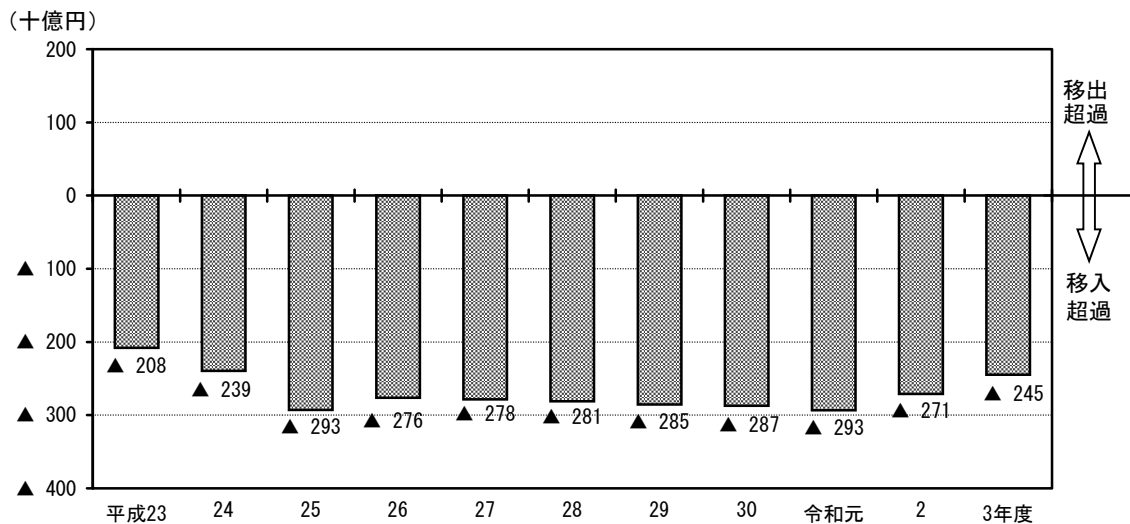
(4) 財貨・サービスの移出入

移出が移入の増加幅を上回り、移入超過幅が2年連続で縮小

財貨・サービスの移出入(純) …… ▲2,448億1,277万円 (前年度比 +9.7%)

製造業の増産などに伴い、移出が増加したことにより、移入超過幅が縮小。

財貨・サービスの移出入(純)の推移



注) 財貨・サービスの移出入(純)=移出-移入

5 統計表

経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
1. 農林水産業	46,838	42,505	▲ 4.9	▲ 9.3	2.6	2.2
(1) 農業	34,101	30,024	▲ 5.2	▲ 12.0	1.9	1.6
(2) 林業	2,987	3,098	2.1	3.7	0.2	0.2
(3) 水産業	9,750	9,383	▲ 6.0	▲ 3.8	0.5	0.5
2. 鉱業	737	682	▲ 3.8	▲ 7.4	0.0	0.0
3. 製造業	231,771	295,906	▲ 10.0	27.7	12.7	15.4
(1) 食料品	62,453	73,873	▲ 2.6	18.3	3.4	3.8
(2) 繊維製品	8,707	6,238	▲ 4.2	▲ 28.4	0.5	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	27,398	27,864	▲ 3.5	1.7	1.5	1.4
(4) 化学	1,731	2,497	▲ 17.6	44.3	0.1	0.1
(5) 石油・石炭製品	1,407	1,231	168.3	▲ 12.5	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	2,065	2,092	▲ 46.2	1.3	0.1	0.1
(7) 一次金属	5,237	6,513	▲ 19.4	24.4	0.3	0.3
(8) 金属製品	14,715	18,394	▲ 23.3	25.0	0.8	1.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	17,703	22,942	▲ 6.8	29.6	1.0	1.2
(10) 電子部品・デバイス	35,078	59,530	12.9	69.7	1.9	3.1
(11) 電気機械	15,352	29,686	▲ 36.5	93.4	0.8	1.5
(12) 情報・通信機器	4,138	2,572	▲ 12.5	▲ 37.9	0.2	0.1
(13) 輸送用機械	6,908	6,860	▲ 45.7	▲ 0.7	0.4	0.4
(14) 印刷業	4,223	4,635	▲ 23.6	9.8	0.2	0.2
(15) その他の製造業	24,658	30,979	▲ 7.0	25.6	1.3	1.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	55,223	51,311	▲ 10.4	▲ 7.1	3.0	2.7
(1) 電気業	18,499	14,602	▲ 23.0	▲ 21.1	1.0	0.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	36,724	36,709	▲ 2.4	▲ 0.0	2.0	1.9
5. 建設業	153,321	170,560	3.9	11.2	8.4	8.9
6. 卸売・小売業	188,366	198,097	▲ 6.6	5.2	10.3	10.3
(1) 卸売業	58,202	64,585	▲ 9.9	11.0	3.2	3.4
(2) 小売業	130,163	133,512	▲ 5.0	2.6	7.1	6.9
7. 運輸・郵便業	67,372	80,204	▲ 23.7	19.0	3.7	4.2
8. 宿泊・飲食サービス業	30,158	27,822	▲ 38.2	▲ 7.7	1.6	1.4
9. 情報通信業	58,481	57,777	2.3	▲ 1.2	3.2	3.0
(1) 通信・放送業	41,146	39,490	5.5	▲ 4.0	2.2	2.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	17,335	18,287	▲ 4.8	5.5	0.9	0.9
10. 金融・保険業	82,052	83,126	▲ 3.0	1.3	4.5	4.3
11. 不動産業	221,634	218,719	▲ 1.0	▲ 1.3	12.1	11.4
(1) 住宅賃貸業	198,469	198,042	▲ 0.1	▲ 0.2	10.9	10.3
(2) その他の不動産業	23,165	20,677	▲ 8.0	▲ 10.7	1.3	1.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	103,394	105,081	▲ 0.5	1.6	5.7	5.5
13. 公務	155,541	150,152	4.0	▲ 3.5	8.5	7.8
14. 教育	113,958	113,470	1.3	▲ 0.4	6.2	5.9
15. 保健衛生・社会事業	238,665	241,358	▲ 0.5	1.1	13.0	12.5
16. その他のサービス	73,166	74,354	▲ 10.4	1.6	4.0	3.9
17. 小計	1,820,677	1,911,127	▲ 4.6	5.0	99.5	99.2
18. 輸入品に課される税・関税	32,258	39,376	▲ 2.6	22.1	1.8	2.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	23,803	24,164	0.5	1.5	1.3	1.3
20. 県内総生産(17+18-19)	1,829,133	1,926,339	▲ 4.6	5.3	100.0	100.0
(再掲) 第1次産業	46,838	42,505	▲ 4.9	▲ 9.3	2.6	2.2
(再掲) 第2次産業	385,830	467,148	▲ 4.9	21.1	21.1	24.3
(再掲) 第3次産業	1,388,009	1,401,473	▲ 4.5	1.0	75.9	72.8

注) 以上で示した分類は2015(平成27年)基準における経済活動別分類である。

経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
1. 農林水産業	38,570	39,273	▲ 9.7	1.8		
(1) 農業	29,283	29,705	▲ 7.8	1.4		
(2) 林業	2,625	2,206	0.3	▲ 15.9		
(3) 水産業	6,491	7,048	▲ 19.1	8.6		
2. 鉱業	713	576	▲ 6.4	▲ 19.2		
3. 製造業	236,938	318,399	▲ 12.1	34.4		
(1) 食料品	60,556	73,636	▲ 4.8	21.6		
(2) 繊維製品	8,531	6,328	▲ 4.8	▲ 25.8		
(3) パルプ・紙・紙加工品	22,725	25,058	▲ 11.7	10.3		
(4) 化学	1,845	2,666	▲ 19.1	44.5		
(5) 石油・石炭製品	1,046	909	135.2	▲ 13.0		
(6) 窯業・土石製品	1,760	2,068	▲ 50.2	17.5		
(7) 一次金属	4,646	5,180	▲ 21.9	11.5		
(8) 金属製品	13,027	18,003	▲ 25.9	38.2		
(9) はん用・生産用・業務用機械	18,066	24,208	▲ 7.3	34.0		
(10) 電子部品・デバイス	46,823	82,658	17.3	76.5		
(11) 電気機械	18,158	39,375	▲ 37.1	116.8		
(12) 情報・通信機器	4,602	3,501	▲ 9.8	▲ 23.9		
(13) 輸送用機械	7,491	7,441	▲ 46.2	▲ 0.7		
(14) 印刷業	3,883	4,266	▲ 27.1	9.8		
(15) その他の製造業	24,059	32,135	▲ 13.4	33.6		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	52,854	49,264	▲ 13.7	▲ 6.8		
(1) 電気業	16,227	14,981	▲ 30.7	▲ 7.7		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	36,763	34,431	▲ 2.8	▲ 6.3		
5. 建設業	145,176	157,403	3.2	8.4		
6. 卸売・小売業	177,653	183,273	▲ 9.1	3.2		
(1) 卸売業	55,471	59,012	▲ 13.8	6.4		
(2) 小売業	122,073	124,177	▲ 6.8	1.7		
7. 運輸・郵便業	62,305	74,525	▲ 25.8	19.6		
8. 宿泊・飲食サービス業	27,693	26,520	▲ 37.9	▲ 4.2		
9. 情報通信業	62,522	63,033	3.4	0.8		
(1) 通信・放送業	46,538	45,754	8.0	▲ 1.7		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	16,245	17,343	▲ 6.4	6.8		
10. 金融・保険業	86,620	91,020	1.7	5.1		
11. 不動産業	222,430	218,850	▲ 1.6	▲ 1.6		
(1) 住宅賃貸業	201,213	200,533	▲ 0.7	▲ 0.3		
(2) その他の不動産業	21,561	18,865	▲ 8.6	▲ 12.5		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	97,579	95,941	▲ 1.3	▲ 1.7		
13. 公務	152,385	145,101	4.9	▲ 4.8		
14. 教育	112,783	110,867	1.5	▲ 1.7		
15. 保健衛生・社会事業	236,077	241,376	▲ 0.8	2.2		
16. その他のサービス	70,565	70,730	▲ 11.6	0.2		
17. 小計	1,780,630	1,881,322	▲ 5.4	5.7		
18. 輸入品に課される税・関税	32,147	31,380	▲ 2.8	▲ 2.4		
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	18,345	18,373	▲ 13.9	0.2		
20. 県内総生産	1,794,625	1,894,848	▲ 5.3	5.6		
21. 開差(20-(17+18-19))	193	519				
(再掲) 第1次産業	38,570	39,273	▲ 9.7	1.8		
(再掲) 第2次産業	383,228	475,060	▲ 6.5	24.0		
(再掲) 第3次産業	1,358,752	1,368,196	▲ 5.0	0.7		

注) 以上で示した分類は2015(平成27年)基準における経済活動別分類である。

県民所得・県民可処分所得の分配

(単位:百万円、%)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
1. 雇用者報酬	922,018	946,067	▲ 3.5	2.6	71.5	68.8
(1) 賃金・俸給	762,412	786,737	▲ 4.4	3.2	59.1	57.2
(2) 雇主の社会負担	159,606	159,329	0.9	▲ 0.2	12.4	11.6
a. 雇主の現実社会負担	142,938	144,568	1.6	1.1	11.1	10.5
b. 雇主の帰属社会負担	16,668	14,761	▲ 4.9	▲ 11.4	1.3	1.1
2. 財産所得(非企業部門)	70,421	74,847	▲ 3.2	6.3	5.5	5.4
a. 受取	77,589	81,464	▲ 2.4	5.0	6.0	5.9
b. 支払	7,169	6,617	6.3	▲ 7.7	0.6	0.5
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 1,717	▲ 1,226	▲ 163.8	28.6	▲ 0.1	▲ 0.1
a. 受取	3,419	3,288	▲ 6.9	▲ 3.8	0.3	0.2
b. 支払	5,136	4,515	18.8	▲ 12.1	0.4	0.3
(2) 家計	71,268	74,964	▲ 1.7	5.2	5.5	5.5
① 利子	12,262	11,545	▲ 15.1	▲ 5.8	1.0	0.8
a. 受取	13,586	12,978	▲ 15.4	▲ 4.5	1.1	0.9
b. 支払(消費者負債利子)	1,324	1,433	▲ 18.0	8.2	0.1	0.1
② 配当(受取)	13,595	17,694	21.0	30.2	1.1	1.3
③ その他の投資所得(受取)	37,637	38,142	▲ 4.8	1.3	2.9	2.8
④ 賃貸料(受取)	7,775	7,583	6.5	▲ 2.5	0.6	0.6
(3) 対家計民間非営利団体	869	1,109	▲ 1.7	27.6	0.1	0.1
a. 受取	1,578	1,778	▲ 6.7	12.7	0.1	0.1
b. 支払	709	669	▲ 12.3	▲ 5.6	0.1	0.0
3. 企業所得	296,765	354,431	▲ 17.7	19.4	23.0	25.8
(1) 民間法人企業	143,687	204,122	▲ 34.0	42.1	11.1	14.8
a. 非金融法人企業	103,336	144,644	▲ 38.6	40.0	8.0	10.5
b. 金融機関	40,351	59,478	▲ 18.1	47.4	3.1	4.3
(2) 公的企業	19,176	22,168	61.5	15.6	1.5	1.6
a. 非金融法人企業	2,851	5,827	1672.0	104.4	0.2	0.4
b. 金融機関	16,325	16,341	39.3	0.1	1.3	1.2
(3) 個人企業	133,902	128,141	2.1	▲ 4.3	10.4	9.3
a. 農林水産業	15,585	14,926	11.1	▲ 4.2	1.2	1.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	36,905	35,742	4.3	▲ 3.2	2.9	2.6
c. 持ち家	81,412	77,473	▲ 0.4	▲ 4.8	6.3	5.6
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	1,289,204	1,375,344	▲ 7.2	6.7	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	27,036	20,905	9.0	▲ 22.7		
(1) 生産・輸入品に課される税	59,915	58,749	2.8	▲ 1.9		
(2) (控除)補助金	32,879	37,844	▲ 1.8	15.1		
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	1,316,240	1,396,249	▲ 6.9	6.1		
7. 経常移転の受取(純)	644,180	523,950	52.4	▲ 18.7		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	5,926	▲ 997	111.9	▲ 116.8		
(2) 一般政府(地方政府等)	466,715	415,112	20.6	▲ 11.1		
(3) 家計(個人企業を含む)	115,473	57,417	202.3	▲ 50.3		
(4) 対家計民間非営利団体	56,065	52,418	18.9	▲ 6.5		
8. 県民可処分所得(6+7)	1,960,420	1,920,200	6.7	▲ 2.1		
(1) 非金融法人企業及び金融機関	168,790	225,293	▲ 6.2	33.5		
(2) 一般政府(地方政府等)	492,034	434,791	19.7	▲ 11.6		
(3) 家計(個人企業を含む)	1,242,662	1,206,588	3.8	▲ 2.9		
(4) 対家計民間非営利団体	56,934	53,528	18.5	▲ 6.0		
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	1,859,171	1,964,012	▲ 4.9	5.6		

注) 1 県民総所得(市場価格表示) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資産減耗
+ 生産・輸入品にかされる税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	1,149,011	1,172,450	▲ 5.4	2.0	62.8	60.9
(1) 家計最終消費支出	1,112,780	1,140,843	▲ 5.8	2.5	60.8	59.2
a. 食料・非アルコール	188,137	193,054	▲ 1.1	2.6	10.3	10.0
b. アルコール飲料・たばこ	32,861	33,867	0.5	3.1	1.8	1.8
c. 被服・履物	36,924	36,555	▲ 8.9	▲ 1.0	2.0	1.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	281,402	286,881	▲ 0.5	1.9	15.4	14.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	48,597	51,159	3.6	5.3	2.7	2.7
f. 保健・医療	53,316	57,159	4.1	7.2	2.9	3.0
g. 交通	115,807	115,545	▲ 18.1	▲ 0.2	6.3	6.0
h. 情報・通信	67,515	67,305	6.0	▲ 0.3	3.7	3.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	64,774	69,950	▲ 7.0	8.0	3.5	3.6
j. 教育サービス	7,754	6,732	▲ 12.3	▲ 13.2	0.4	0.3
k. 外食・宿泊サービス	49,560	47,991	▲ 29.0	▲ 3.2	2.7	2.5
l. 保険・金融サービス	66,336	65,264	▲ 7.6	▲ 1.6	3.6	3.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	99,796	109,379	▲ 10.4	9.6	5.5	5.7
（再掲）						
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	918,757	946,573	▲ 6.8	3.0	50.2	49.1
持ち家の帰属家賃	194,023	194,270	▲ 0.3	0.1	10.6	10.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	36,231	31,607	8.0	▲ 12.8	2.0	1.6
2. 地方政府等最終消費支出	492,529	504,077	1.0	2.3	26.9	26.2
3. 県内総資本形成	492,239	534,418	▲ 15.8	8.6	26.9	27.7
(1) 総固定資本形成	508,817	543,296	▲ 11.6	6.8	27.8	28.2
a. 民間	340,204	358,145	▲ 9.6	5.3	18.6	18.6
(a) 住宅	71,426	78,350	0.9	9.7	3.9	4.1
(b) 企業設備	268,778	279,796	▲ 12.1	4.1	14.7	14.5
b. 公的	168,613	185,151	▲ 15.2	9.8	9.2	9.6
(a) 住宅	1,812	1,889	▲ 13.8	4.2	0.1	0.1
(b) 企業設備	15,488	13,995	11.2	▲ 9.6	0.8	0.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	151,313	169,267	▲ 17.3	11.9	8.3	8.8
(2) 在庫変動	▲ 16,577	▲ 8,879	—	—	▲ 0.9	▲ 0.5
a. 民間企業	▲ 11,207	▲ 8,356	—	—	▲ 0.6	▲ 0.4
b. 公的（公的企業・一般政府）	▲ 5,370	▲ 523	—	—	▲ 0.3	▲ 0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	▲ 304,648	▲ 284,606	—	—	▲ 16.7	▲ 14.8
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	▲ 271,141	▲ 244,813	7.6	9.7	▲ 14.8	▲ 12.7
(2) 統計上の不突合	▲ 33,507	▲ 39,793	—	—	▲ 1.8	▲ 2.1
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	1,829,133	1,926,339	▲ 4.6	5.3	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	30,038	37,674	▲ 19.4	25.4		
県民総所得（市場価格表示）	1,859,171	1,964,012	▲ 4.9	5.6		

注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度	令和2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	1,131,382	1,140,856	▲ 5.4	0.8		
(1) 家計最終消費支出	1,095,022	1,109,533	▲ 5.8	1.3		
a. 食料・非アルコール	179,520	182,817	▲ 1.4	1.8		
b. アルコール飲料・たばこ	29,262	28,725	▲ 2.9	▲ 1.8		
c. 被服・履物	35,607	35,149	▲ 9.5	▲ 1.3		
d. 住宅・電気・ガス・水道	288,618	289,195	0.4	0.2		
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	47,551	49,717	1.9	4.6		
f. 保健・医療	54,128	58,266	4.4	7.6		
g. 交通	112,543	107,384	▲ 17.6	▲ 4.6		
h. 情報・通信	73,386	76,137	5.4	3.7		
i. 娯楽・スポーツ・文化	61,749	65,680	▲ 8.2	6.4		
j. 教育サービス	7,754	6,607	▲ 12.8	▲ 14.8		
k. 外食・宿泊サービス	47,200	45,189	▲ 29.3	▲ 4.3		
l. 保険・金融サービス	63,785	63,118	▲ 5.6	▲ 1.0		
m. 個別ケア・社会保護・その他	96,608	104,469	▲ 11.2	8.1		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	36,413	31,264	8.7	▲ 14.1		
2. 地方政府等最終消費支出	493,022	499,086	1.9	1.2		
3. 県内総資本形成	479,009	503,113	▲ 16.0	5.0		
(1) 総固定資本形成	495,479	511,172	▲ 11.6	3.2		
a. 民間	334,926	340,278	▲ 9.4	1.6		
(a) 住宅	67,767	69,152	0.3	2.0		
(b) 企業設備	266,909	270,858	▲ 11.7	1.5		
b. 公的	160,585	170,756	▲ 15.6	6.3		
(a) 住宅	1,716	1,695	▲ 14.2	▲ 1.2		
(b) 企業設備	15,052	13,153	11.3	▲ 12.6		
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	143,833	155,863	▲ 17.7	8.4		
(2) 在庫変動	▲ 16,232	▲ 7,759	—	—		
a. 民間企業	▲ 11,566	▲ 7,787	—	—		
b. 公的（公的企業・一般政府）	▲ 5,419	▲ 382	—	—		
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	▲ 308,789	▲ 248,207	—	—		
5. 県内総生産（支出側）	1,794,625	1,894,848	▲ 5.3	5.6		

注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

6 主要指標（平成23～令和3年度）

項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,727,957	1,730,748	1,769,184	1,773,893	1,872,800	1,903,660
	(対前年度増加率)	%	-	0.2	2.2	0.3	5.6	1.6
	実質県内総生産	百万円	1,752,108	1,765,205	1,810,985	1,789,903	1,874,956	1,892,419
	(対前年度増加率)	%	-	0.7	2.6	▲ 1.2	4.8	0.9
	県民所得	百万円	1,222,969	1,260,827	1,305,055	1,286,865	1,366,178	1,382,782
	(対前年度増加率)	%	-	3.1	3.5	▲ 1.4	6.2	1.2
1人当たり県民所得	千円	2,086	2,162	2,251	2,231	2,382	2,426	
(対前年度増加率)	%	-	3.6	4.1	▲ 0.9	6.8	1.8	
総人口	人	586,212	583,223	579,809	576,804	573,441	570,055	
(対前年度増加率)	%	-	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	
国	名目国内総生産	十億円	500,046	499,421	512,678	523,423	540,741	544,830
	(対前年度増加率)	%	-	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
	実質国内総生産	十億円	514,687	517,919	532,072	530,195	539,414	543,479
	(対前年度増加率)	%	-	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8
国民所得	十億円	357,474	358,156	372,570	376,678	392,629	392,294	
(対前年度増加率)	%	-	0.2	4.0	1.1	4.2	▲ 0.1	

項目		単位	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
鳥取県	名目県内総生産	百万円	1,970,977	1,948,700	1,918,022	1,829,133	1,926,339
	(対前年度増加率)	%	3.5	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 4.6	5.3
	実質県内総生産	百万円	1,955,858	1,933,325	1,894,280	1,794,625	1,894,848
	(対前年度増加率)	%	3.4	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 5.3	5.6
	県民所得	百万円	1,438,049	1,410,936	1,389,113	1,289,204	1,375,344
	(対前年度増加率)	%	4.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 7.2	6.7
1人当たり県民所得	千円	2,540	2,511	2,492	2,330	2,507	
(対前年度増加率)	%	4.7	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 6.5	7.6	
総人口	人	566,125	561,826	557,370	553,407	548,629	
(対前年度増加率)	%	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	
国	名目国内総生産	十億円	555,713	556,571	556,836	537,562	550,530
	(対前年度増加率)	%	2.0	0.2	0.0	▲ 3.5	2.4
	実質国内総生産	十億円	553,174	554,546	550,131	527,388	540,796
	(対前年度増加率)	%	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 4.1	2.5
国民所得	十億円	400,622	403,099	402,027	375,389	395,932	
(対前年度増加率)	%	2.1	0.6	▲ 0.3	▲ 6.6	5.5	

注) 鳥取県の総人口は、平成27年、令和2年が国勢調査人口、その他の年次は総務省の推計人口。

【参考】令和3年度の主な出来事

鳥取県内		日本国内・海外	
3. 4. 1	新型コロナウイルス感染症対策本部事務局の発足		
1	「鳥取県産業振興未来ビジョン」策定		
19	第2期地方創生総合戦略「鳥取県令和新时代創生戦略」改定	4. 27	新型コロナウイルス感染拡大に伴う3度目の緊急事態宣言
5. 21 ～ 22	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー	5. 31	緊急事態宣言6月20日まで延長
		6. 11	先進7か国首脳会議
		17	9都道府県緊急事態宣言解除、まん延防止等重点措置に移行
7. 7	線状降水帯の発生に伴う注意情報が県内で初めて発出		
21	繁華街の飲食店に対し、営業時間短縮要請（米子市：7/21～8/3、鳥取市：8/9～8/22）		
23	東京2020オリンピック・パラリンピックで本県～選手8名が活躍	7. 23	東京オリンピック開会式
26	「#WeLove山陰キャンペーン」の新規予約受付を停止		
8. 18	ボクシング（女子）入江聖奈選手の「県民栄誉賞」「鳥取県スポーツ最高栄冠賞」の授与式		
23	鳥取県産二十世紀梨の初競りが過去最高値に	8. 24	東京パラリンピック開幕
9. 3	平井知事が全国知事会長に就任	9. 1	デジタル庁発足式
22	「#WeLove山陰キャンペーン」（鳥取県民分）の再開	30	緊急事態宣言、まん延防止重点措置を全面解除
10. 5	横綱照ノ富士関への鳥取県名誉県民証贈呈式	10. 4	岸田内閣発足
		31	第49回衆議院議員選挙、自民党絶対安定多数
		11. 29	オミクロン株国内確認、全世界からの入国停止
12. 1	鳥取県での兼業を活用した地方移住プロジェクト「ANA地方創生プロジェクト」によりANA客室乗務員の鳥取移住がスタート		
4. 1. 4	令和7年春に開館する鳥取県立美術館の建設着工	1. 20	アメリカ大統領選挙、ジョー・バイデンが当選
		1. 27	18道府県にまん延防止重点措置
		2. 24	ロシア、ウクライナに侵攻
3. 6	生誕100年、水木しげるの生誕祭	3. 21	初の電力ひっ迫警報発令
			まん延防止全面解除